

令和6年度船舶建造等整備事業評価委員会
(概要)

1 日時・場所

令和6年7月24日(水) 1000~1110
海上保安庁 庁議室

2 出席委員

朝日 ちさと (東京都立大学 教授)
今津 隼馬 (東京海洋大学 名誉教授)
工藤 裕子 (中央大学 教授)
鈴木 くにこ (外交・安全保障研究家)
徳山 英一 (東京大学 名誉教授)
山谷 清志 (同志社大学大学院 教授) ※オンライン出席

3 主な対応者

総務部 : 総務部長、政務課長、教育訓練管理官、主計管理官、政策評価広報室長
装備技術部 : 管理課長、施設補給課施設補給業務室長

4 審議概要

(1) 委員長の選出について

山谷委員が選出された。

(2) 新規事業採択時評価(海上保安学校宮城分校施設の拡充)について

【施設補給課】

事業説明

【今津委員】

研修生の増員に伴い、教員や他のサービスの拡充も必要かと思われるが、そちらについても考慮されているのか。

【教育訓練管理官】

今後、教員の増員も要求していく予定。

教育の効率化のためのツールとして、電子教材が非常に有益であることから、今年度、並行して要求予定である。また、今後研修生の増員に伴い、整備訓練用の模擬機体等、教材の拡充も図りたい。

【朝日委員】

事業評価の効果に関し評価指標環境安全性が指標「C」となっている。地域の公共施設は緑化や創エネの役割を担うことも期待されると思うが、当該事業がB以上とならない理由は費用や期限によるものか。

【施設補給課】

現在の計画案については予算事業を勘案した上で作成しているもの。

政府方針においては2030年度までに省エネの導入拡大が求められているところ、それにあわせ、太陽光発電等の創エネ利用についても指標「B」以上となるように今後検討を進めてまいりたい。

【工藤委員】

新設する保安学校整備コースの卒業生が宮城分校へ進むという理解で良いか。

宮城分校の現在の研修生数、また、段階的に最大36人まで増員するとの計画であるが、そのスケジュール感。

【教育訓練管理官】

保安学校は基礎的な教育、宮城分校は上級資格の取得のための施設となる。

令和9年度から段階的に3名程度ずつ増やし、施設が完成後は最大36名の研修生を想定している。

宮城分校においてはパイロットの養成等、教育課程により人の入れ替えはあるが、最大在籍数は41名であり、ここに18名が増加される形となる。

【徳山委員】

海保では無操縦者航空機も導入される等、今後、整備士をどのように教育していくか課題もあるかと思う。自衛隊では民間航空会社からの協力も得て教育をしていると聞いているが、海保ではどのように教育を進めていくのか。

【教育訓練管理官】

宮城分校の整備士の養成については、有人の航空機の整備を行うための資格を取得する施設である。

【航空機課】

無操縦者航空機については、現在その整備を外部委託しており、今後、暫くはこの形態が続く予定。

最近の航空機は電子部門の発達が非常に大きく、計器等のシステム化が進んでいることから、電子化された航空機に対応できるよう、電子教材を導入することで効率的に教育を進めることができると思料。

【徳山委員】

新しい技術に対する高度な知識を持っている方も少ない中、教員側の確保については、どのようにお考えか。

【航空機課】

基本的には我々海上保安官の中から教官として任用。

新しい機器については教官を製造会社等が主催する研修に参加させ、その知識、技術を研修生へも反映させている。

【鈴木委員】

宮城分校について、東日本大震災ではどのような被害状況であったのか。

【装備管理】

宮城分校と仙台航空基地の付近では浸水し、航空機が流されたと記憶している。

【鈴木委員】

今回の事業について、防災の観点からの対策は検討されているのか。

【航空機課】

新しい建物は2階、3階建てとする構想である。東日本大震災で浸水したのは1階部分のみであることから、津波が発生した場合にも2階、3階へ避難することで、十分に津波の被害を避けられると考えている。

【鈴木委員】

先端技術や電子教材のお話もあったが、海外に比べ、日本は遅れている部分も多い。海外から取り入れるべきもの、国際連携等についても今後考慮して頂ければと思う。

【教育訓練管理官】

航空機が海外製であることから、技術面や教材も含め、他国が進んでいる分野等については技術の取り入れ、連携を進めていくとともに、教員についても、製造会社等の海外での研修にも参加させられるよう、予算措置等も踏まえ、対応して参りたい。

【工藤委員】

現在整備士やパイロットなど全国的に逼迫している状況であり、国で研修を受けた後、民間へ転職するといった話も聞いている。

増員し、教育することも重要であるが、その後、その人材をリテインできるよう、魅力ある職場作りや自己実現が可能な仕事内容等、ぜひ人材の育成段階でも力を入れて頂きたい。

また、教員側の育成という点では、民間との交流も重要であるかと思うので、人事交流なども積極的にやって頂きたい。

【教育訓練管理官】

パイロット、整備士等、当庁の貴重な技術、人材が民間へ流出することのないようにしていく所存。海保全体でも魅力ある職場やライフワークバランスの整った職場環境といったところで「カイゼン」という取組も進めているところ。

最近では教育施設のプライベート環境の充実も念頭において施設整備を進めており、引き続き、民間の知見等も取り入れていきたい。

(3) 新規事業採択時評価（鹿児島谷山地区宿舎整備）について

【施設補給課】

事業説明

【朝日委員】

先ほどの質問と同様、評価指標環境安全性が「C」となっているが指標「B」以上とならない理由は。

【施設補給課】

先ほどと同様、現在の計画案については予算事情を勘案した上での内容となる。

2030年度までの政府方針を踏まえ、今後指標「B」以上となるよう検討していきたい。

【朝日委員】

今後の取組についても何かしらの形で発信していったほしい。

建築業界では供給制約が厳しくなっているが、海保関連の工事での工期の遅れや不調などの実態について心配ないか。

また、避難場所などの防災の面での役割についても期待できるものか、それとも本来の宿舎としての利用に限られるものか。

【施設補給課】

当庁関連で工期の遅れや不調については聞いていない。

開放性について、既存の庁舎においても、屋上に避難場所としての機能を持たせたりもしているが、宿舎整備事業においても、地域からニーズがあれば、防災の観点からも地域連携について検討していきたい。

【今津委員】

新たに建築するのは150戸とのことであるが、海上保安庁全体で実際に宿舎に住んでいる方の比率は。また、本事業における戸数は150戸で十分であるのか。

【施設補給課】

宿舎入居者と自宅又は民間賃貸入居者は半々となっており、その理由は全職員の約半数しか宿舎戸数が確保できていない等の理由のためである。

このような中、鹿児島では巡視船の増強に伴う増員に際し、入居率が約20%を切ってい

る状況であり、150戸という数字は、今回の宿舎整備により増員前まで入居率を増やすことができるという点で安定した宿舎の供給戸数ということになる。

【工藤委員】

転勤も多い海上保安庁にとって、住居は非常に大事だと思うので、今後も計画的に宿舎整備を進めて頂きたい。

【鈴木委員】

宿舎は古く、へき地だったりということも多いかと思うが、住環境は大切であり、最も大事なのは家族なので、職員だけでなく、家族と住める住環境等、今後整えて頂きたい。

【徳山委員】

予算化について、ご苦労されていると推測するが、借上げ住宅と公務員宿舎の割合について、今後どのような割合で宿舎を作っていこうと考えているのか。

【施設補給課】

平成23年の宿舎削減計画以降、無料宿舎と有料宿舎のうち、無料宿舎については、特地官署に通勤する者等の増員に伴い宿舎戸数を確保するというスタンスである。

一方、本事業で建設する宿舎については特地官署に通勤する者等を対象とした宿舎ではないことから、より宿舎建設のハードルが高い優良宿舎となる。

しかしながら、今回の鹿児島の場合は建設と借上げをコストで比較したところ、建設優位という検討結果があったので、建設にて要求している。

また、整備戸数については地域性もあることから、今後さらなる増員があった場合、借上げか、建築かについては都度の検討を要することとなる。

【徳山委員】

維持管理費も含めたコスト比較となるかと思うので、社会性や環境保全性の指標を「A」に近づけていくことにより、地域密着型ということで、要求も通りやすくなるのではないかと思う。

【朝日委員】

ある程度規模があるので借上げよりも建築という話だったと思うが、波及的な部分として、人口が増えることによる教育環境の充実など、地域としてもメリットがあると思うので、その環境性、地域性の部分についても最大限反映したうえで、評価して頂きたい。

【山谷委員長】

それでは、これまでの審議を踏まえ、当委員会として、「新規事業化については妥当である」としたいがいかがか。

(異議なし)

以上で閉会とします。